

決算の概要

平成30年度国東市の決算概要をお知らせします。

一般会計の歳入決算額は229億5,792万3円で、前年度と比較して22億8,943万2,831円の減となっています。

また、歳出決算額は223億3,899万9,660円で、前年度と比較して24億3,910万7,010円の減となっています。

普通交付税の合併算定替えによる上乗せ分が縮減されたことやふるさと応援寄附金が減少したことにより歳入・歳出決算額は前年度と比べ大幅に減額となりました。

市の貯金である基金残高は、一般会計では年度末で約143億円となり、前年度と比べて約7億円の減となっています。全会計でも年度末で約169億円となり、前年度と比べて約5億円の減となりました。これは、将来の負担を軽減するため利率の高い借入金の上償還を減債基金を活用して実施したことや普通交付税の減額等により不足した一般財源を補ったことによるものです。

また、市の借金である市債残高は、一般会計では年度末で約192億円となり、前年度と比べて約12億円の減、全会計では年度末で約279億円となり、前年度と比べて約20億円の減となりました。

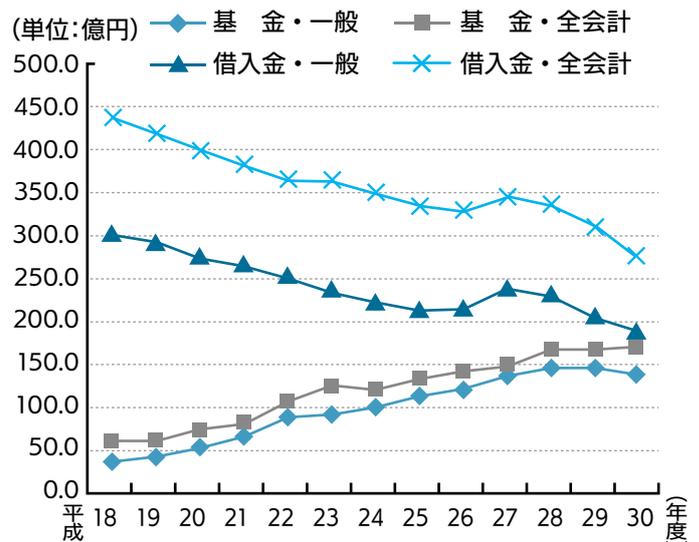
今後も健全な財政運営を保つていくためにも、市民の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

国東市の基金残高・借入金残高の状況

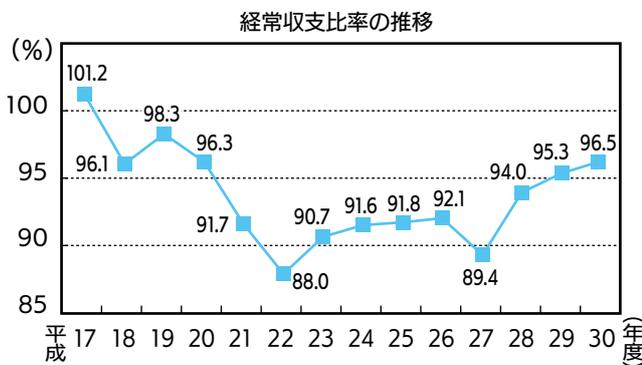
(単位:千円)

区 分	基金残高 (貯金の状況)	借入金残高 (借金の状況)
	平成30年度末	平成30年度末
一般会計 (住民1人当たり)	14,310,029 (511)	19,243,667 (688)
全会計 (住民1人当たり)	16,905,521 (604)	27,920,880 (998)

※定額運用基金(国保高額療養貸付基金等)は除いています。
 ※企業会計は現金・預金・有価証券の合算額を基金とみなし計算しています。



財政構造の弾力性



※経常収支比率とは、地方自治体の財政の弾力性を示す指標で、低ければ低いほど財政運営に余裕があり、政策的に使えるお金が多くあることを示します。

計算式の分子となる歳出経常一般財源は約2億4千万円の減となったが、分母となる歳入経常一般財源及び臨時財政対策債発行額も約4億1千万円の減となったため、税や交付税などの自由に使える経常的な収入と、この収入を充てた人件費や公債費(借金の返済)などの経常的な支出の割合を示す経常収支比率は対前年度比で1.2ポイント悪化し、96.5%となりました。

これは、歳入経常一般財源のうち法人税が約5千万円、普通交付税が約3億4千万円減少したことの影響が大きかったものです。

なお、歳出経常一般財源の減少要因のうち、最も影響が大きかったものは、公債費で、約3億1千万円の減となっています。

平成30年度 一般会計の決算状況

1. 歳入

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		増減額③ ③=②-①	増減率 ③÷①	
	決算額①	構成割合	決算額②	構成割合			
市 税	皆さんが納めた税金	3,128,634	12.4%	3,078,667	13.4%	△49,967	△1.6%
地方譲与税	国が徴収した自動車重量税 などから分配されたお金	280,487	1.1%	283,382	1.2%	2,895	1.0%
地方消費税交付金	消費税の中から交付された お金	532,681	2.1%	542,510	2.4%	9,829	1.8%
地方交付税	所得税などの国税の中 から交付されたお金	8,518,128	33.7%	8,180,388	35.6%	△337,740	△4.0%
分担金・負担金	保育料など、特定の利益を受け る方に負担していただいたお金	138,731	0.6%	129,484	0.6%	△9,247	△6.7%
国庫支出金	市の事業に対し国から 交付されたお金	2,050,458	8.1%	1,804,953	7.9%	△245,505	△12.0%
県支出金	市の事業に対し県から 交付されたお金	1,558,048	6.2%	1,580,985	6.9%	22,937	1.5%
財産収入	市有地の貸付料や基金(貯 金)を運用して得たお金	245,382	1.0%	170,591	0.7%	△74,791	△30.5%
繰入金	基金(貯金)を取り崩した お金	2,799,964	11.1%	1,903,706	8.3%	△896,258	△32.0%
繰越金	前年度から繰り越され たお金	511,847	2.0%	469,246	2.0%	△42,601	△8.3%
市 債	国や金融機関などから 借り入れたお金	1,603,119	6.3%	1,789,233	7.8%	186,114	11.6%
その他	寄附金や諸収入、使用料、手 数料、地方特例交付金など	3,879,874	15.4%	3,024,775	13.2%	△855,099	△22.0%
合 計		25,247,353	100.0%	22,957,920	100.0%	△2,289,433	△9.1%

2. 歳出

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		増減額③ ③=②-①	増減率 ③÷①	
	決算額①	構成割合	決算額②	構成割合			
議会費	市議会の運営に関する 費用	173,902	0.7%	170,371	0.8%	△ 3,531	△2.0%
総務費	自治振興や防災対策、 情報化推進などの費用	4,492,540	18.1%	4,060,979	18.2%	△431,561	△9.6%
民生費	高齢者、障がい者、児 童などの福祉の費用	5,724,012	23.1%	5,730,266	25.7%	6,254	0.1%
衛生費	ごみ処理、保健衛生など の費用	1,632,263	6.6%	1,568,146	7.0%	△64,117	△3.9%
労働費	雇用確保等に関する費用	4,389	0.0%	4,389	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	農業委員会、農林水産業の振 興、漁港などに関する費用	1,441,019	5.8%	1,342,727	6.0%	△98,292	△6.8%
商工費	商工業の振興、観光の振興、 各種イベントに関する費用	541,006	2.2%	478,187	2.1%	△62,819	△11.6%
土木費	道路、河川、公営住宅の 管理業務などの費用	1,765,433	7.1%	1,945,495	8.7%	180,062	10.2%
消防費	常備消防、消防団、災害 対策などに関する費用	705,795	2.9%	714,939	3.2%	9,144	1.3%
教育費	小・中学校や幼稚園の教育、社会 教育、図書館の運営などの費用	1,607,431	6.5%	1,967,621	8.8%	360,190	22.4%
災害復旧費	台風などの災害により被害を受けた 公共施設や農地等の復旧などの費用	50,385	0.2%	53,657	0.2%	3,272	6.5%
公債費	借金の返済に係る費用	3,788,161	15.3%	3,124,121	14.0%	△664,040	△17.5%
諸支出金	市の貯金にあたる基金への積 立金や土地等の購入費など	2,851,771	11.5%	1,178,102	5.3%	△1,673,669	△58.7%
合 計		24,778,107	100.0%	22,339,000	100.0%	△2,439,107	△9.8%

※平成30年度 歳入歳出差引

(単位:千円)

歳入 歳出

$$22,957,920 - 22,339,000 = 618,920$$

618,920千円には、203,512千円の繰越明許費繰越額を含みますので実質的な繰越は415,408千円となります。